

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
【電話番号】	048(881)9056(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部次長 宮永 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成26年7月1日 至平成27年3月31日	自平成27年7月1日 至平成28年3月31日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高 (千円)	4,401,575	4,137,030	5,796,381
経常利益 (千円)	148,502	121,339	183,186
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	56,963	47,755	78,138
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,693	46,511	81,039
純資産額 (千円)	3,416,210	3,423,985	3,438,556
総資産額 (千円)	4,051,483	4,110,648	4,138,548
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.94	12.53	20.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.3	83.3	83.1

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.38	0.97

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心とした企業収益や雇用所得環境の改善が進み、景気は緩やかに回復を続けておりますが、個人消費にその効果を及ぼすまでにはいたっておりません。

外食業界におきましては消費者嗜好の多様化や節約志向の継続、それらに伴う販売競争の激化など依然厳しい状況が続いております。

こうした状況の下、当社グループは出店戦略の見直し、経営資源の合理化、店舗オペレーションの再構築を通じて、既存店の生産性向上を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、新たに人材の登用、積極的な発掘を行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」にご恩返しするため、お客様へのきめ細かい施策を実施してまいりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、大衆割烹「庄や」40店舗、「日本海庄や」39店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」8店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」8店舗、もつ専門料理「東京芝浦もつ丸」1店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」1店舗の合計98店舗となっております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,137,030千円（前年同四半期比6.0%減）、売上総利益は2,985,352千円（前年同四半期比5.9%減）、販売費及び一般管理費については2,866,703千円（前年同四半期比5.5%減）となり、営業利益は118,649千円（前年同四半期比14.1%減）となりました。経常利益につきましては121,339千円（前年同四半期比18.3%減）となり、税金等調整前四半期純利益102,019千円（前年同四半期比6.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は47,755千円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間において、日本海庄や新白岡店及びやるき茶屋東大宮西口店を閉店しております。

なお、当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,351,308	4,351,308		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		4,351		275,100		88,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,808,200	38,082	-
単元未満株式	普通株式 3,608	-	-
発行済株式総数	4,351,308	-	-
総株主の議決権	-	38,082	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社かんなん丸	埼玉県さいたま市 南区南浦和2-18-5	539,500	-	539,500	12.40
計	-	539,500	-	539,500	12.40

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606,054	1,718,095
売掛金	36,622	47,294
商品	72	59
原材料	34,722	37,623
前払費用	76,311	74,601
その他	21,260	15,830
流動資産合計	1,775,043	1,893,505
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,101,445	976,298
その他(純額)	290,465	274,952
有形固定資産合計	1,391,911	1,251,250
無形固定資産	15,482	14,850
投資その他の資産		
敷金及び保証金	801,463	801,075
その他	171,511	166,123
貸倒引当金	17,042	16,267
投資その他の資産合計	955,932	950,931
固定資産合計	2,363,326	2,217,032
繰延資産	178	111
資産合計	4,138,548	4,110,648
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,727	119,904
短期借入金	10,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	41,708	22,988
未払法人税等	15,868	40,012
賞与引当金	2,550	9,760
資産除去債務	-	8,911
その他	322,217	250,259
流動負債合計	504,071	511,835
固定負債		
長期借入金	31,943	19,442
資産除去債務	160,196	153,522
その他	3,780	1,863
固定負債合計	195,919	174,828
負債合計	699,991	686,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,687,678	3,674,445
自己株式	621,765	621,859
株主資本合計	3,429,512	3,416,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,043	7,799
その他の包括利益累計額合計	9,043	7,799
純資産合計	3,438,556	3,423,985
負債純資産合計	4,138,548	4,110,648

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,401,575	4,137,030
売上原価	1,228,700	1,151,678
売上総利益	3,172,875	2,985,352
販売費及び一般管理費	3,034,674	2,866,703
営業利益	138,200	118,649
営業外収益		
受取利息	501	530
受取保険金	6,102	-
協賛金収入	1,686	888
債務取崩益	321	126
貸倒引当金戻入額	-	774
その他	2,412	696
営業外収益合計	11,024	3,017
営業外費用		
支払利息	312	327
貸倒引当金繰入額	166	-
その他	243	-
営業外費用合計	721	327
経常利益	148,502	121,339
特別損失		
減損損失	39,597	18,080
固定資産除却損	154	1,239
特別損失合計	39,752	19,319
税金等調整前四半期純利益	108,750	102,019
法人税、住民税及び事業税	53,030	57,636
法人税等調整額	1,243	3,371
法人税等合計	51,786	54,264
四半期純利益	56,963	47,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,963	47,755

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	56,963	47,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,729	1,243
その他の包括利益合計	1,729	1,243
四半期包括利益	58,693	46,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,693	46,511
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(税率の変更による影響)

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,335千円減少し、法人税等調整額(借方)は2,514千円、その他有価証券評価差額金が179千円、それぞれ増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	170,976千円	151,755千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,988	16	平成26年6月30日	平成26年9月29日

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,988	16	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円94銭	12円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	56,963	47,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	56,963	47,755
普通株式の期中平均株式数(株)	3,811,781	3,811,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月13日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 若尾 典邦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石渡 裕一朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。